

第3章 世界食料需給見通し

1. 2026年における世界の食料需給見通しの概要

－世界食料需給モデルによる予測－

小泉 達治・古橋 元¹・池川 真里亜

1. はじめに

近年の国際的な食料需給の背景には、中国やインド等の新興国・途上国の経済発展による食料需要の増加と総人口の増加、世界的なバイオ燃料の原料作物としての穀物・油糧種子需要による下支え、世界各地における天候不良の影響といった今後とも継続する構造的な要因があるものと考えられる。一方、我が国は、多様な食生活が実現される中、需要が拡大した畜産物や油脂類の生産に必要な飼料穀物や大豆等の油糧種子のほとんどを国土条件等の制約から輸入に依存せざるを得ない状況にある。このように、日本の食料の安定供給は世界の食料需給に大きく依存しており、世界の食料需給の将来的な見通しは、我が国の食料・農業政策の検討にとって必要不可欠な指針となっている。

こうした状況から、農林水産省では、大賀圭治氏（現東京大学名誉教授）が計量モデルである「世界食料需給モデル」を1974年に開発し、その後も同氏が中心となり継続的に開発・改良が加えられ、1982年に中期的な世界食料需給予測結果を公表した。1992年、1995年、1998年には、大賀圭治氏および小山修氏（現国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）理事）らが同モデルを改良したIFPSIM（International Food Policy Simulation Model）を用いて、農林水産省とJIRCASが共同で予測を実施した。このIFPSIMをベースに、大賀圭治氏と共同開発していた古橋元（農林水産政策研究所）が、2008年度から世界の食料需給に関する定量的予測分析として、「世界食料需給モデル」の開発・改良を行った。その後も小泉達治が開発した「世界バイオ燃料需給予測モデル」の方程式を本モデルに組み込む等の改良を行い、世界食料需給見通しを毎年公表している。今回は、2013～2015年の3カ年平均である2014年を基準年として、2025年における世界の食料需給の見通しを行った。

2. 世界食料需給モデルの構造

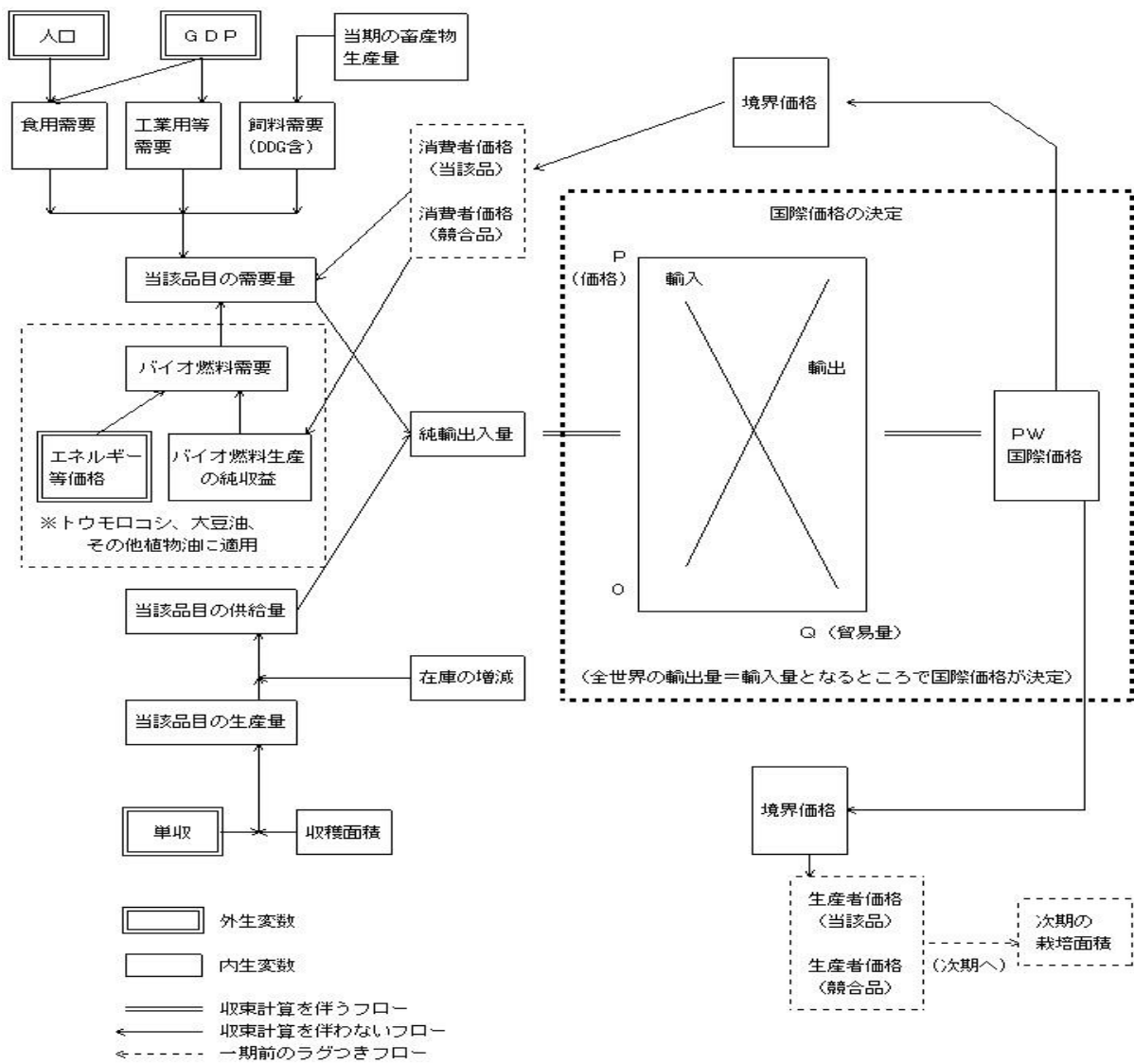
「世界食料需給モデル」は、将来にわたる人口増加率や経済成長率について一定の前提を置き、価格を媒介として各品目の需要と供給が、世界全体を市場として目標年まで毎年

¹ OECD 貿易・農業局（農林水産政策研究所派遣職員）

一致する「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されている。各品目の消費量（需要量）は、総人口、実質GDP、実質経済成長率、当該品目及び競合品目の価格によって決定される。耕種作物の生産量は、収穫面積と単収によって決定され、そのうち単収はトレンドによって、収穫面積は前年の当該品目及び競合品目の生産者実質価格（生産者が市場で受け取る価格に財政等の直接的または間接的な補助を加えたもの）によって決定される。また、畜産物の生産量は、1頭羽当たり生産量と飼養頭羽数から決定され、そのうち1頭羽当たり生産量はトレンドによって、飼養頭羽数は前年の飼養頭羽数、当該品目及び競合品目の生産者実質価格及び飼料価格によって決定される。国際価格は、各品目の需要と供給が一致する点において決定される⁽¹⁾（第1図）。

本モデルの対象品目は、耕種作物6品目（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）の合計20品目である。今回の予測においては、10年後を予測するとの観点から2026年を目標年次とし、基準年次は2013年～2015年の3ヵ年を平均値とした2014年とした。

予測項目は、品目別・地域別の生産量、消費量、純輸出量（または純輸入量）及び品目別の国際価格（実質及び名目）である⁽²⁾。そして、対象範囲及び地域分類は、世界全体（すべての国）を対象範囲とし、予測に用いるデータの地域分類は、地理的基準により8地域区分（小分類として31ヵ国・地域）に分類した（参考）。品目ごとの需給予測では、この8地域区分による予測値を紹介している。また、「世界食料需給モデル」は、世界全体としての食料需給の基調を予測することを主な目的とし、品目ごとの需給の予測では、この8地域区分による予測値を示している。



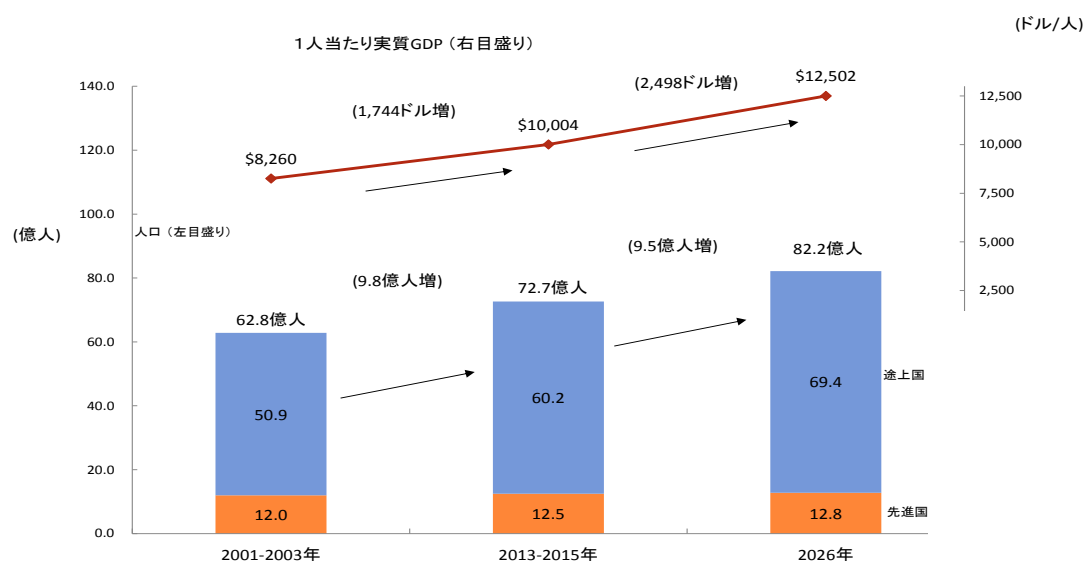
第1図 世界食料需給モデルの概念図 (穀物)

3. 予測の主要前提条件

本予測は、日本を含め各国政策の変更や今後の気象変動などを配慮していない自然体の予測 (ベースライン予測) として試算を行った結果である。この予測は、2014年 (2013-15年の平均) を基準年として2026年における食料需給を見通したものであり、その前提となる総人口は、アジア、アフリカなどの新興国及び途上国を中心に増加し、2026年には82.2億人 (13.1%増加) に達し、1人当たり実質GDPも基準年の10,004ドルから2026年に12,502ドル (25.0%増加) に増加する見通しである (第2図)。世界の経済成長に

については、一部の先進国や新興国で減速感が見られるが、中期的には今後も緩やかに成長すると見込まれることから、引き続き新興国・途上国等の人口増加や経済発展が食料需要に影響を与えていくことが窺える（第2図、第1表）。

耕種作物の単収は、近年（10～20年程度）の実績による傾向値に基づいており、単収の伸びが継続することを前提としている。作付面積については、近年の耕地資源が制約されるトレンドを背景にしつつ、延べ面積としての作付面積の変化には特段の制約がないことを前提としている。



第2図 世界の総人口と1人当たり実質GDP

資料：世界銀行「World Development Indicators 2016」、国連「World Population Prospects: The 2016 Revision」から試算。

注. 図中の2001-2003年、2013-2015年はそれぞれ3ヵ年平均の数値（本節中、以下同じ）。

第1表 主要国の経済成長率の見通し

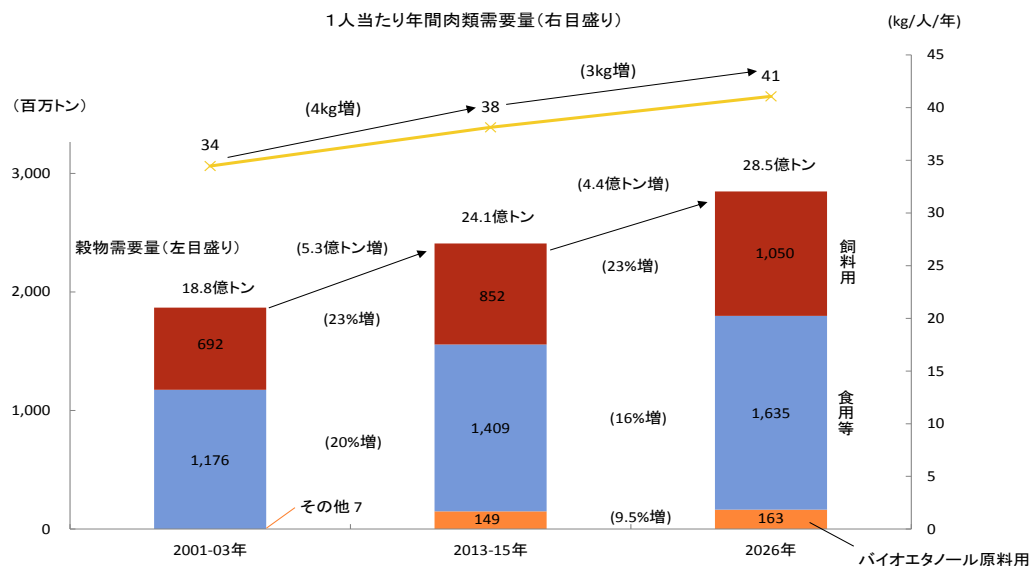
	(単位: %)					
	2000-2005年 平均	2006-2012 年平均	2013-2015 年平均	2016年	2017年	2018-2026 年平均
中国	9.5	10.5	7.3	6.6	6.2	6.0
インド	6.3	7.7	7.1	7.6	7.6	7.9
日本	1.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5
ブラジル	3.2	4.1	-0.2	-3.3	0.5	1.9
ロシア	6.8	3.7	-0.6	-0.8	1.1	1.4
米国	2.8	1.1	2.2	1.6	2.2	1.8
EU	2.4	1.0	1.4	1.9	1.7	1.8

資料：IMF「World Economic Outlook 2016」から試算。

4. 予測結果

(1) 穀物需給見通し

今後、農産物需要の伸びは鈍化しつつも、総人口の継続的な増加、所得水準の向上に伴う新興国及び途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加に加え、緩やかに増加するバイオ燃料原料用需要の下支えもあり、世界の穀物の消費量は28.5億トンに達する見通しである。特に、肉類消費量の増加などから飼料用の穀物消費量は23%と食用等に比べて高い伸び率を示している（第3図）。こうした穀物需要の増加に対して、世界の穀物生産は、収穫面積はほぼ横ばいに近いものの、主に単収の増加で生産量を増加させることが見込まれる（第2表）。



第3図 世界の穀物消費量と1人当たり年間肉類消費量

第2表 世界の穀物生産量

世界合計	2001-2003年 (I)	2013-15年 (II)	2026年 (III)	増加率 (II)/(I)	増加率 (III)/(II)
収穫面積(百万ha)	645.5	695.2	696.0	7.7%	0.1%
単収(トン/ha)	2.8	3.5	4.1	25.2%	16.0%
生産量(百万トン)	1,834	2,453	2,849	33.7%	16.1%

(2) 品目別・地域別生産量、消費量及び純輸出入量の予測

主な品目ごとに、地域別の生産量、消費量及び純輸出入量について基準年（2013-2015

年の平均値)と2026年の予測結果を以下に示した。また、それぞれの品目について、主要生産国・消費国に関する予測結果も参考値として示した。

1) 小麦

基準年では、北米、オセアニア、欧州が純輸出地域、中南米、アジア、中東、アフリカが純輸入地域となっている(第3表)。

中南米、中東、アフリカは、それぞれ生産量が基準年に対して増加するが、それを上回って消費量が増加し、2026年における純輸入量は増加する見通しである。中東の純輸入量は2026年に2,555万トンまで増加し、アフリカは北アフリカだけでなく、サブサハラ地域においても総人口の増加に伴い純輸入量が増加し、アフリカ地域で6,035万トンに達すると見込まれる。2026年におけるアジア地域は、多くの国で純輸入量が増加して4,793万トンとなり、中国の純輸入量は基準年に比べてほぼ横ばいの242万トンになると見込まれる。

北米、欧州では、単収の伸びに伴い生産量の増加率が消費量の増加率を上回ることになり、いずれも2026年における純輸出量が増加する。豪州が牽引するオセアニアの純輸出量の伸びは高く、2026年の純輸出量は2,080万トンと見込まれる。米国は生産量が増加するものの、これまでの10年間に比べて増加率が鈍化するため、純輸出量はわずかに増加する見込みである。欧州では、ロシア、ウクライナが経済成長の鈍化によって消費量の見通しが低くなる一方、天候次第の不確実性はあるものの潜在的な生産量は高く、2026年の二カ国の純輸出量は合計4,690万トンで米国を大きく上回ることが見込まれる。EUは、生産量が消費量を上回るため、純輸出量はわずかに増加する見通しとなる。

第3表 小麦に関する地域別予測結果

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	728.1	840.5	704.5	840.5	0.0	0.0
北米	87.9	96.1	41.7	45.7	44.0	50.4
中南米	25.3	30.0	38.0	44.1	-13.2	-14.1
オセアニア	25.0	29.3	8.1	9.2	16.5	20.1
アジア	281.1	327.5	305.7	375.4	-38.5	-47.9
中東	39.6	49.0	59.9	74.6	-21.7	-25.6
欧州	243.5	273.9	179.0	196.0	61.1	77.9
アフリカ	25.7	34.6	71.7	95.0	-47.7	-60.4
(参考)						
EU	153.8	168.2	123.4	137.1	27.7	31.1
ロシア	57.4	67.7	35.6	38.0	21.4	29.6
カナダ	31.5	36.7	9.0	10.8	22.7	25.9
米国	56.4	59.4	32.6	35.0	21.4	24.5
豪州	24.6	28.9	7.1	8.1	17.0	20.8
ウクライナ	24.8	29.6	12.0	12.3	12.6	17.3
中国	128.4	131.2	115.3	133.6	-2.3	-2.4
インド	92.0	115.6	91.9	116.1	3.3	-0.5

2) とうもろこし

基準年では、純輸出地域として北米が突出し、次いで中南米、欧州が続く一方、アジア、中東、アフリカが純輸入地域となっている(第4表)。

純輸入地域のアジア、アフリカにおいては、生産量は増加するものの、それを上回る消費量の増加が見込まれるため、2026年における純輸入量はそれぞれ拡大する見通しである。アジアでは、中国を中心に純輸入量が増大し、アジア地域全体の純輸入量は6,168万トンとなる見通しである。欧州では、2026年においてEUが純輸入量をわずかに増やすが、ウクライナ等が純輸出量を拡大することにより、2026年における欧州全体の純輸出量は増加する見通しとなる。

北米では、ガソリンへのバイオエタノール混合比率が上限に達している問題（ブレンド・ウォール）の影響等で需要が抑えられるため、とうもろこしを原料とするバイオエタノール需要の継続的な伸びは鈍化することが見込まれる。とうもろこしの収穫面積の伸びはやや鈍化するものの、単収の増加により生産量が消費量を上回り、2026年における米国の純輸出量は6,408万トンに達する見通しである。中南米ではブラジル、アルゼンチンにおいて、とうもろこしの第二作等で生産量が拡大し、それぞれ飼料用需要等の国内消費量の増加を大きく上回り、2026年における純輸出量はそれぞれ3,105万トン、2,250万トンまで増え、二カ国で5,355万トンに達する見通しとなる。

第4表 とうもろこしに関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	988.6	1143.1	969.9	1142.1	0.0	0.0
北米	365.7	402.6	311.1	338.4	47.1	63.8
中南米	146.3	191.5	129.6	163.5	16.4	27.8
オセアニア	0.7	0.8	0.7	0.8	-0.1	-0.1
アジア	285.8	321.7	320.3	382.9	-43.9	-61.7
中東	8.4	10.8	21.8	27.1	-14.4	-16.4
欧州	115.8	138.9	101.4	118.9	14.0	20.0
アフリカ	66.0	77.0	85.0	110.5	-19.2	-33.6
(参考)						
米国	352.6	387.6	298.1	323.2	47.0	64.1
ブラジル	78.3	108.5	55.9	77.4	23.8	31.1
アルゼンチン	27.6	33.4	9.1	10.8	18.3	22.5
ウクライナ	27.6	32.5	9.2	10.4	18.5	22.1
EU	66.2	78.6	76.1	89.5	-10.2	-11.0
中国	219.9	245.4	215.6	253.2	-4.0	-8.1

3) 米

基準年では、生産量の約9割及び消費量の8割超を占めるアジアと、生産量は少ないものの北米が純輸出地域となっている（第5表）。これに対して、中南米、中東、欧州、アフリカは純輸入地域となっている。

アジアでは、人口の増加に伴い食用需要が増加するものの、生産量も順調に増加し、2026年における純輸出量は2,455万トンに達する見通しである。特に、タイは政策次第であるが純輸出量を増加させ、ベトナムも純輸出量を増やす見通しであり、それぞれの純輸出量はそれぞれ1,059万トン、783万トンに増加する見通しである。

インドの純輸出力は、天候そして政策に左右される最低支持価格と備蓄次第であるが2026年には665万トンと減少する見通しである。一方、中国の純輸入量は若干の輸入超過が継続して、499万トンの見込みである。インドネシアは生産量増加が消費量増加を上回るため、純輸入量は123万トンまで減少し、バングラデシュは需要量増加が生産量増加を上回り、2026年に純輸入量が107万トンに増加すると見込まれる。

中東、アフリカは、人口の伸び率が鈍化する傾向を示しつつも他の地域よりその伸び率は高く、総人口の増加に伴う消費量の増加によって、いずれも純輸入量が拡大し、2026年に中東では879万トン、アフリカで1,825万トンに増加する見通しである。中東、アフリカの純輸入量の増加はアジアの純輸出力増加でまかなわれる見通しとなる。これに対して、欧州は大きな変化がないものの、純輸入量がわずかに減少する見込みである。

第5表 米に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出入量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	476.7	555.8	477.8	556.0	0.0	0.0
北米	6.4	7.8	4.4	4.9	2.0	2.9
中南米	17.8	22.8	19.0	21.9	-1.1	0.9
オセアニア	0.4	0.5	0.4	0.5	0.1	0.0
アジア	427.9	492.9	408.5	468.5	20.2	24.5
中東	2.4	2.9	9.6	11.7	-6.9	-8.8
欧州	2.7	3.5	4.5	4.7	-1.8	-1.2
アフリカ	19.0	25.5	31.3	43.8	-12.4	-18.3
(参考)						
タイ	18.3	22.0	10.7	11.4	9.9	10.6
ベトナム	28.1	33.9	22.0	26.1	6.2	7.8
インド	105.2	126.6	98.4	120.0	10.7	6.6
中国	145.1	146.0	144.5	151.1	-4.8	-5.0
インドネシア	35.7	46.6	38.4	47.9	-1.6	-1.2
バングラデシュ	34.5	42.5	35.1	43.6	-0.8	-1.0

4) その他穀物（大麦、ライ麦、ソルガム等）

基準年では、北米、オセアニア、欧州、中南米が純輸出地域、アジア、中東、アフリカが純輸入地域となっている（第6表）。

中東、アフリカでは、生産量は増加するが、消費量は中東が主に飼料用需要、アフリカは主に食用需要がそれぞれ増加して生産量を超過する傾向が続き、2026年における純輸入量は拡大する見通しである。特に、アフリカはサブサハラ地域における総人口の増加に伴い、伝統的な食料でもある粗粒穀物の食用消費量が拡大し、2026年に純輸入量が772万トンまで拡大する。中東は、総消費量の約9割を占める飼料向け需要が増加するため、純輸入量が1,666万トンに達する見通しである。一方、アジア地域は、消費量が生産量を上回り、純輸入量がわずかに増加する見通しである。

オセアニア、欧州においては、平年並みの天候であれば、生産量が順調に増加し、2026年における純輸出力は増加して、それぞれ958万トン、2,336万トンの見通しである。特に、欧州地域のロシアとウクライナは天候不良等の影響を受けやすいものの、潜在的な生産量

が高く、小麦と同様に純輸出量の拡大が見込まれ、2026年における純輸出量は、それぞれ606万トン、630万トンまで増えるものと見込まれる。一方、中南米は、消費量全体の約7割強を占める飼料用需要が増加するため、純輸出地域から純輸入地域になる見通しである。

第6表 その他穀物に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	259.3	309.2	257.5	309.4	0.0	0.0
北米	29.5	34.2	19.9	23.4	8.8	10.8
中南米	21.0	23.3	19.1	23.7	1.8	-0.4
オセアニア	12.4	15.7	5.3	6.1	6.9	9.6
アジア	31.5	37.5	48.4	56.5	-17.0	-18.9
中東	12.2	14.7	25.2	31.4	-13.4	-16.7
欧州	105.8	124.2	89.5	100.9	16.3	23.4
アフリカ	46.9	59.7	50.1	67.4	-3.3	-7.7
(参考)						
EU	69.3	80.5	60.8	69.6	8.4	11.0
米国	17.6	20.2	11.3	12.9	5.7	7.3
ウクライナ	9.5	12.1	5.5	5.8	3.9	6.3
ロシア	22.9	26.7	18.9	20.7	4.0	6.1
インド	18.2	22.3	17.8	22.7	0.4	-0.4

5) 大豆

基準年では、北米、中南米が純輸出地域、アジア、欧州、中東、アフリカが純輸入地域となっている(第7表)。

中東、アフリカの生産量は限られ、輸入に依存する構造は続くが、消費量の水準も他地域に比べ低い見通しである。アジア及び欧州の生産量は需要量に比べて相対的に低いため、今後も輸入超過が継続し、2026年における純輸入量はさらに拡大する見通しである。欧州地域ではEUが、アジア地域では中国が、それぞれ純輸入量を拡大すると見込まれ、2026年にはEUが1,763万トン、中国が9,929万トンに達する見通しである。特に、中国はアジア地域の純輸入量の85%を占め、2026年にアジア地域で1億1,734万トンまで純輸入量が拡大する見込みである。

北米の純輸出量は増加し、5,659万トンまで増加する見込みであり、その9割以上は米国が占めることが見込まれる。一方、中南米は、生産量を急拡大させて、2026年における純輸出量も急増し、北米とともにアジア及び欧州の純輸入量の増加を賄う見通しである。中南米では、主要輸出国であるブラジルが、アマゾン地域を開発せずに農地面積を増加させる余地があるため、単収だけでなく収穫面積も増やして生産量は2026年に約1億1,677万トンに達する見通しである。そのため、ブラジルの純輸出量は、2026年に6,536万トンに達すると見込まれる。アルゼンチンは、国内マーケットの規模が限られていることもあり、2026年において輸出品目の大豆油の搾油用需要を満たしながらも、大豆の純輸出量を急増

させて1,873万トンになると見込まれる。今後、アジアと欧州における純輸入量の増加は、ブラジル、米国、アルゼンチンの純輸出量の増加によって賄われる構図がみえてくる。

第7表 大豆に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	305.2	375.0	299.6	375.5	0.0	0.0
北米	107.6	129.1	55.5	72.6	50.2	56.6
中南米	165.1	206.9	99.5	122.0	63.0	85.3
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジア	22.2	26.6	113.7	144.0	-92.5	-117.3
中東	0.3	0.4	4.7	4.8	-4.4	-4.4
欧州	7.9	9.7	21.5	27.0	-13.6	-17.4
アフリカ	2.0	2.2	4.8	5.0	-2.7	-2.8
(参考)						
ブラジル	93.5	116.8	42.3	51.5	51.1	65.4
米国	101.7	122.7	53.2	69.5	46.7	53.2
アルゼンチン	57.1	72.3	44.7	53.9	9.9	18.7
中国	12.3	15.1	88.8	114.4	-77.8	-99.3
EU	1.7	2.0	15.1	19.6	-13.3	-17.6
インド	8.4	9.6	8.6	10.7	0.2	-1.1

6) 植物油（大豆油、菜種油、ひまわり油）

基準年では、北米、中南米、欧州が純輸出地域、アジア、中東、アフリカが純輸入地域となっている（第8表）。

アフリカ、中東では人口の増加、アジアでは、経済成長に伴う1人当たり消費量の増加を主な要因として消費量の増加が見込まれる。一方、生産量の伸びはアフリカ、中東ともに極めて限られており、アジアも消費量の伸びに見合う増加は難しいため、2026年における純輸入量は、いずれの地域も増加が見込まれる。アフリカの消費量の伸びは小さく、2026年の純輸出量は、390万トンにとどまる見通しである。アジアでは、中国における1人当たり消費量の増加が、経済の減速感がみられる中でも継続し、純輸入量は大きく増加することが見込まれる。アジア地域は中国以外の国々も消費量の増加が見込まれ、2026年の純輸入量は1,603万トンに達する見通しである。

欧州ではEU、ウクライナ、ロシアがヒマワリ、菜種等の植物油の生産量を増やし、純輸出量を増加させることが見込まれる。中南米、北米では、国内需要量の増加を上回る生産量の増加により、2026年における純輸出量はそれぞれ増加する。中南米地域の2026年における植物油の純輸出量は大豆油が中心である。アルゼンチン、ブラジルの植物油の純輸出量は、国内需要の増加と主原料である大豆純輸出量の増加を抱えながらも、2026年にそれぞれ700万トン及び240万トンに増加する見通しである。

第8表 植物油に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	91.3	111.3	91.1	111.4	0.0	0.0
北米	14.0	18.0	12.1	13.6	1.6	4.4
中南米	19.4	23.8	13.7	15.2	5.8	8.6
オセアニア	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	0.0
アジア	28.5	34.8	37.5	50.9	-9.3	-16.0
中東	2.1	2.2	3.8	5.0	-1.7	-2.8
欧州	26.0	30.9	19.8	21.3	6.3	9.7
アフリカ	1.1	1.2	4.0	5.1	-2.8	-3.9
(参考)						
アルゼンチン	8.8	10.7	3.3	3.7	5.6	7.0
ウクライナ	4.8	5.4	0.5	0.6	4.3	4.9
ロシア	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	3.0
ブラジル	7.5	9.2	6.2	6.8	1.4	2.4
米国	10.4	13.6	11.2	12.6	-0.9	0.9
インド	3.3	3.8	8.4	11.5	-5.0	-7.7
中国	21.2	26.5	23.4	32.5	-2.5	-5.9

7) 牛肉

基準年では、中南米、オセアニアが純輸出地域、アジア、欧州、中東、アフリカは純輸入地域となっている（第9表）。北米は需要と供給がほぼ拮抗している。

アジアでは、需要量は増加するものの、水牛を含めて生産量が増える傾向は継続し、インドが相対的に高い純輸出量の水準を維持することが見込まれる。アジア全体では所得向上に伴って食生活が高度化し、低い水準にあった1人当たり消費量が増加する見込みである。中国の純輸入量は増加し、2026年に123万トンの純輸入量となり、他のアジア諸国でも消費量が増加し、アジア地域全体で2026年の純輸入量は353万トンに拡大する見通しである。中東における生産量の水準は需要量に比べて相対的に低く、所得向上による消費量の増加傾向は続き、2026年の純輸入量は104万トンに増加する見込みである。アフリカでは、北アフリカを中心に消費量の増加が見込まれ、地域全体で純輸入量が増加する見通しである。これに対して、欧州地域では、ロシアが経済減速見通しを背景に消費量の伸びが鈍化して純輸入量をやや減少させること等から、欧州地域全体では純輸入量は縮小する見通しである。米国は、一頭当たりの生産性を伸ばして生産量を増加させ、消費量の伸びを上回ることによってやや輸出が上回り、北米は純輸出地域となる見込みである。

豪州を含むオセアニアでは、1人当たりの消費量が多いものの、域内の市場規模が小さいために消費量の増加は限られる一方、生産量は順調に増加し、純輸出量が増加する傾向が続く見通しである。そのため、世界最大の純輸出地域として、2026年に275万トンになる見通しである。中南米では、ブラジル、アルゼンチンの純輸出量が増加することから、中南米地域の純輸出量は増加する見通しである。輸出国のブラジル、アルゼンチンの純輸出量は増加し、両国を合わせると343万トンとなる見通しである。

第9表 牛肉に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	60.5	71.7	60.6	71.7	0.0	0.0
北米	12.3	14.1	12.8	13.9	-0.5	0.3
中南米	17.3	20.4	15.2	17.6	2.1	2.7
オセアニア	3.2	3.8	0.9	1.0	2.3	2.8
アジア	15.7	19.6	17.1	23.2	-1.4	-3.5
中東	0.5	0.5	1.2	1.5	-0.7	-1.0
欧州	9.8	11.0	10.9	11.1	-1.1	-0.1
アフリカ	1.9	2.2	2.6	3.4	-0.7	-1.1
(参考)						
ブラジル	9.6	11.6	7.9	8.8	1.7	2.9
豪州	2.5	3.0	0.8	0.9	1.8	2.0
インド	4.0	4.9	2.1	3.2	1.9	1.7
アルゼンチン	2.8	3.5	2.6	2.9	0.2	0.6
米国	11.2	12.8	11.7	12.7	-0.5	0.1
中国	6.8	8.6	7.4	9.8	-0.6	-1.2

8) 豚肉

基準年では、北米と欧州が純輸出地域、アジアが純輸入地域となっており、中南米、オセアニア、アフリカは若干の純輸入地域となっている（第10表）。中東はイスラム圏であるため、豚肉の需給量が極めて少ない。

豚肉はアジア地域の需給が世界全体の6割程度を占める。アジア地域の生産量は今後も順調に増加するものの、経済成長に伴い消費量がさらに拡大し、東南アジア諸国のフィリピン、ベトナム等の消費も旺盛で、2026年における純輸入量は、659万トンに達する見通しである。特に、アジア地域の消費量の8割強を占める中国の消費量拡大は今後も継続し、2026年における純輸入量は264万トンに達する見込みである。

北米では、米国における1人当たり消費量がわずかに減少し、一方で生産量は生産性向上によって増加するために、地域の純輸出量は460万トンに増加すると見込まれる。中南米では、ブラジルの生産量拡大から純輸出量が増加し、2026年における純輸出量は145万トンになる見通しである。欧州では、ロシア等が経済の減速感から純輸入量を減らす傾向を示し、EUの1人当たり消費量の増加は限定的で生産量が増加する見通しから、欧州地域の純輸出量は2026年に209万トンに増加するものと見込まれる。今後、北米・欧州地域、さらにブラジルの純輸出量の増加によってアジア地域の純輸入量の拡大が賄われることが見込まれる。

第 10 表 豚肉に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	112.3	132.9	112.4	132.9	0.0	0.0
北米	12.5	15.0	9.8	10.4	2.7	4.6
中南米	6.7	8.8	7.1	8.2	-0.4	0.6
オセアニア	0.4	0.4	0.6	0.8	-0.2	-0.3
アジア	65.1	78.8	68.5	85.4	-3.4	-6.6
中東	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	27.0	29.2	25.6	27.1	1.4	2.1
アフリカ	0.6	0.8	0.8	1.1	-0.2	-0.3
(参考)						
米国	10.7	12.5	8.9	9.5	1.7	3.0
EU	22.8	24.4	20.5	21.7	2.2	2.7
カナダ	1.8	2.5	0.8	0.9	1.0	1.6
ブラジル	3.4	4.6	2.8	3.1	0.6	1.5
中国	55.5	67.2	56.2	69.8	-0.7	-2.6

9) 鶏肉

基準年では、北米、中南米が純輸出地域、アジア、中東、アフリカが純輸入地域となり、オセアニア、欧州は需給がほぼ拮抗している（第 11 表）。

鶏肉は肉類の中でも、相対的に安価であり、健康志向にマッチしており、宗教的にも忌避されないため、全世界的に消費量が増えている。中東、アフリカ地域においても、経済成長に伴い消費量が増加して、2026 年における純輸入量はそれぞれ 319 万トン、207 万トンと見込まれる。アジアの消費量の拡大傾向は続き、2026 年における純輸入量は 697 万トンに達する見通しであり、中国における消費量も拡大し、純輸入量は 120 万トンに達する見込みである。ただし、鶏肉は赤身肉より生産期間は短く、生産工程を一貫させたインテグレーション等で比較的生産が拡大しやすいため、純輸入量は減る可能性もある。その他のアジア諸国も消費量は一様に増加し、経済成長に伴う食用需要の拡大を背景に、純輸入量を増加させる見通しである。

北米では米国を中心に 1 人当たり消費量が相対的に高いが、消費量の増加は比較的限られることから、生産量が消費量の増加を上回る傾向は続き、2026 年における純輸出量は 419 万トンに達する見通しである。世界最大の輸出国となったブラジルは鶏肉の国際市場において高い競争力を持ち、2026 年に純輸出量を拡大し、766 万トンに達する見通しである。今後、ブラジルが牽引する中南米と米国が牽引する北米の両地域が純輸出量を増加させて、アジアの消費量の拡大を支える構図となる。

第 11 表 鶏肉に関する地域別予測結果

(単位：百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	90.3	114.5	90.3	114.5	0.0	0.0
北米	18.5	21.1	15.4	16.9	3.1	4.2
中南米	20.7	27.5	18.5	20.8	2.2	6.6
オセアニア	1.2	1.4	1.2	1.5	0.0	-0.1
アジア	27.6	36.4	29.3	43.4	-1.6	-7.0
中東	3.6	5.1	5.9	8.3	-2.2	-3.2
欧州	14.9	17.8	15.0	16.3	0.0	1.5
アフリカ	3.7	5.2	5.1	7.3	-1.4	-2.1
(参考)						
ブラジル	12.7	17.8	9.1	10.1	3.6	7.7
米国	17.4	19.9	14.3	15.7	3.1	4.2
EU	10.3	12.2	10.0	10.9	0.3	1.3
タイ	1.6	2.2	1.1	1.1	0.5	1.1
中国	13.3	17.2	13.1	18.4	0.1	-1.2

(3) 1人当たり消費量の予測

穀物、植物油及び肉類について、1人当たり消費量の基準年（2013-2015年の平均値）と2026年の予測結果を以下に示した。また、今後の経済成長に伴い、世界の食料需給に大きな影響を与えると考えられる主要新興国（中国、インド、ロシア、ブラジル）に関する予測結果も参考として示した。

1) 穀物（飼料仕向け等を含む総消費量）

2026年における穀物の1人当たり消費量は、飼料仕向け及びバイオ燃料向けを含む総消費量であり、オセアニア以外の地域で基準年に比べて増加傾向となることが見込まれる（第12表）。

新興国として穀物消費の伸びが見込まれるブラジルを含む中南米、ロシアを含む欧州の増加率が相対的に高くなる見込みである。ブラジル等を含む中南米は畜産品目の純輸出地域として飼料消費量が多く、欧州も畜産物生産のための飼料消費量が増えつつ総人口の伸びが停滞するために、それぞれの増加率が高くなっている。

アジアでは、中国、インドでも食の多様化・高度化の進展により、植物油・畜産物の消費量が増大し、飼料用穀物消費量が増加するものの、穀物の1人当たり食用消費量は停滞する見通しである。このため、アジア地域における穀物の1人当たり消費量の増加率は欧州や中南米諸国に比べて相対的に低い見通しである。中東、アフリカの増加率は欧州や中南米諸国に比べて相対的に低く、アフリカは、購買力等の問題から消費が伸び悩み、ほぼ横ばいとなる見込みである。

北米は先進国地域の中でも人口の伸びが比較的高く、とうもろこし由来のバイオエタノール需要の伸びは鈍化して、ほぼ横ばいの見通しとなる。また、オセアニアの1人当たり消費量はほぼ横ばいとなる見通しである。

第12表 1人当たり穀物消費量に関する予測結果

	基準年（2013-15年）		目標年（2026年）	
	実数	指数	実数	指数
	kg		kg	
世界合計	331.9	100	347.0	105
北米	1,064.2	100	1,068.8	100
中南米	328.5	100	362.2	110
オセアニア	517.4	100	513.2	99
アジア	268.7	100	289.8	108
中東	373.1	100	388.4	104
欧州	503.9	100	566.0	112
アフリカ	206.1	100	206.2	100
(参考)				
中国	364.1	100	398.0	109
インド	177.2	100	194.3	110
ロシア	440.4	100	488.2	111
ブラジル	376.5	100	457.1	121

2) 植物油

2026年における植物油の1人当たり消費量は、先進地域である北米が基準年に比べ、わずかに増加し、欧州は新興国を含むため増加傾向となることが見込まれる（第13表）。

アジア、中東では、経済成長に伴って1人当たり消費量は増加傾向にある。特に、相対的に高い経済成長率を背景として、増加率が34%の中国、20%のインドを含むアジア地域は24%の増加率となる見通しである。ただし、アジア、中東の2026年における1人当たり消費量は、それぞれ11.5kg、13.3kgと中南米の5割程度の水準にとどまり、今後も増加する余地は十分にある。

中南米は、2026年における1人当たり消費量の水準がほぼ横ばいとなり、北米、欧州の水準に比べると6~7割程度となる見通しである。ブラジルの2026年における1人当たり消費量は、経済成長がやや鈍化することもあり30.2kgとわずかな増加にとどまる見通しである。アフリカ地域の1人当たり消費量の水準は2026年に3.3kgで、他の地域に比べて極めて低く、購買力の課題もあり、1人当たり消費量はほぼ横ばいとなる見通しである。

第13表 1人当たり植物油消費量に関する予測結果

	基準年（2013-15年）		目標年（2026年）	
	実数	指数	実数	指数
	kg		kg	
世界合計	12.6	100	13.6	108
北米	34.1	100	35.2	103
中南米	21.9	100	21.8	99
オセアニア	12.2	100	12.0	99
アジア	9.3	100	11.5	124
中東	12.3	100	13.3	108
欧州	26.6	100	28.6	108
アフリカ	3.4	100	3.3	99
(参考)				
中国	17.2	100	23.0	134
インド	6.5	100	7.8	120
ロシア	16.0	100	16.6	104
ブラジル	29.9	100	30.2	101

3) 肉類

2026年における肉類の1人当たり消費量は、北米を除く地域で基準年に比べて増

加傾向となることが見込まれる（第 14 表）。

1 人当たり消費量の水準が相対的に低いアジア、中東は、それぞれ 2026 年に 21%、17% と増加率が高い見通しである。アジア地域では、先進国等に比べて相対的に高い経済成長率を背景に、2026 年における中国の増加率が 24%、インドが 55%となっている。インドは鶏肉等を中心に増加するものの、基準年の 5.3kg から 2026 年に 8.3kg と依然として低く、同消費量の水準はアフリカの基準年にも達しないことが見込まれる。アフリカ地域は、穀物及び植物油の 1 人当たり消費量でも目立った増加がなかったが、依然として消費量の水準は地域別では最も低いものの、鶏肉を中心に北アフリカの消費量の増加が寄与するため 2026 年に 3%増加し、10.1kg となる見通しである。

北米、オセアニア、欧州は、基準年における 1 人当たり消費量が既に高い水準にあり、北米では横ばい、オセアニアは 2026 年にわずかに増加し、それぞれ 107.1kg、119.1kg に達することが見込まれる。ロシアは経済が停滞する見通しの中で鶏肉を中心とする 1 人当たり消費量が増加し、2026 年に 6%増加となる。中南米地域は 2026 年の 1 人当たり消費量が 67.5kg となり、2%の増加率に留まるものの、欧州の水準に近づく見通しである。

第 14 表 1 人当たり肉類消費量に関する予測結果

	基準年（2013-15年）		目標年（2026年）	
	実数	指数	実数	指数
世界合計	kg 38.1	100	kg 41.1	108
北米	107.5	100	107.1	100
中南米	65.9	100	67.5	102
オセアニア	114.4	100	119.1	104
アジア	30.2	100	36.5	121
中東	27.0	100	31.5	117
欧州	71.0	100	75.3	106
アフリカ	9.8	100	10.1	103
(参考)				
中国	59.3	100	73.4	124
インド	5.3	100	8.3	155
ロシア	66.0	100	70.1	106
ブラジル	96.6	100	98.9	102

(4) 国際価格の予測

1) 穀物及び大豆

穀物・大豆価格は 2011 年にとうもろこし価格が小麦価格を一時上回り、2012 年に米国の歴史的な干ばつによってとうもろこし・大豆の価格がシカゴ相場で過去最高を更新したものの、穀物・大豆価格の高騰により、農家の生産意欲が増すことで、栽培面積が増加した。このため、2013 年から 2014 年を通じて米国だけでなく南米でも生産量が増加したこと等から国際価格は低下傾向を示している。

2015 年以降、穀物・大豆について、新興国や途上国における畜産物消費の増加を背景とした飼料用需要は継続しており、アジア及びアフリカ等の人口の伸びが逡減しつつも総人

口は継続的に増加する一方、バイオ燃料原料用需要による政策に下支えされた消費は、米国を中心としてバイオエタノール混合比率の問題（ブレンド・ウォール）から、バイオエタノール需要の増加の余地が限られ、かつ一部の新興国の経済成長が緩やかになる等の弱含みの材料が現れている。そのため、穀物・大豆の国際価格は資源・穀物価格高騰前の2006年以前の低い水準には戻らないものの、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。また、小麦、とうもろこし、米及び大豆の国際価格は2026年において実質ベースで0.9～2.6%の上昇に留まるものと見込まれる（第4図）。

2) 植物油（大豆油及びその他植物油）

経済成長にばらつきがある中で、非食用部門の需要である大豆油・その他植物油のバイオディーゼル原料用需要量の伸びは鈍化するものの、アジアを中心とする新興国における植物油消費の増加、アジア及びアフリカを中心に総人口の継続的な増加もあり、国際植物油価格は穀物価格より強含みで推移すると見込まれる（第15表）。

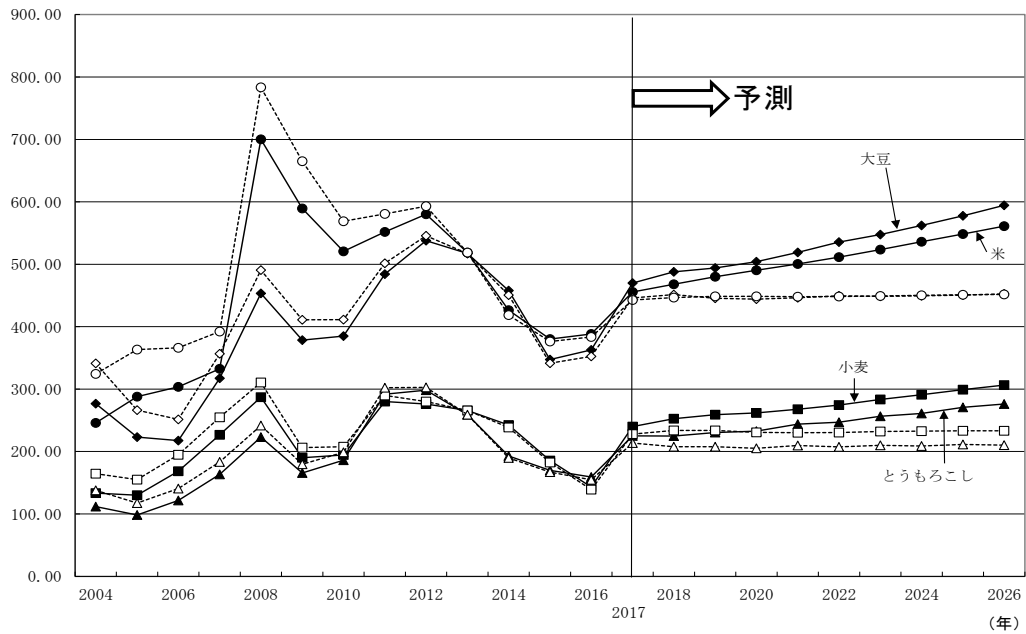
3) 肉類

肉類の国際価格は、アジア及びアフリカ等での総人口の増加基調が消費の底堅さを示す中で、健康志向の高まりや宗教的に忌避されにくい鶏肉の消費量が世界的に拡大し、鶏肉の価格の上昇率が2026年において実質ベースで6.8%と大きく、豚肉価格はアジアを中心とした消費の増加によって同5.1%の上昇が見込まれ、牛肉価格は2.5%とほぼ横ばいに近いと見込まれる（第15表）。経済成長にばらつきがある中で、各畜産品目の上昇率に差が生じている。食肉消費は所得水準の向上に伴う質の変化によって拡大し、飼料となるとうもろこし等の国際価格は伸びが鈍化しつつも現状の水準が維持される影響もあり、肉類の価格はやや上昇傾向となる見込みである。

4) 乳製品

バター、脱脂粉乳、チーズ等の乳製品について、経済成長にばらつきがありつつも、1人当たりの消費水準が低い新興国・途上国で所得水準の向上に伴って消費量が漸増し、人口の伸びは逡減しつつも総人口が継続的に増加することによって需要は今後も増え、国際価格が上昇基調で推移すると見込まれる（第15表）。ただし、チーズは需要の増加に対して加工までにかかる期間の違いもあり、アジアを中心とした新興国での需要の伸びはバター、脱脂粉乳等に比べると低くなり伸びが鈍化すると見込まれる。

(単位：ドル/トン)



第4図 穀物及び大豆の国際価格の推移の予測

(実線：名目価格，点線：実質価格)

注1) 2016年までは実績値，2017～2026年までは予測値。

2) 過去の実質価格及び将来の名目価格については，2014年（2013-2015年の3カ年平均値）を基準年とし，小麦，とうもろこし，大豆は米国の消費者物価指数(CPI)を，米はタイのCPI（いずれもIMFによる）を基に算出している。

第15表 主要品目別に見た基準年の価格と目標年の価格

(単位：ドル/トン（耕種作物），ドル/100kg（畜産物）)

品目	基準年 (2013-15年) の価格	2026年（目標年）			
		実質価格	名目価格		増減率 (%)
			増減率 (%)		
小麦	231	233	0.9	307	32.5
とうもろこし	207	210	1.4	276	33.2
米	442	452	2.2	561	27.0
その他穀物	160	162	1.1	207	29.4
大豆	441	452	2.6	594	34.9
植物油	869	1,002	15.4	1,300	49.7
牛肉	447	458	2.5	615	37.6
豚肉	189	199	5.1	261	38.0
鶏肉	242	258	6.8	339	40.3
バター	385	511	32.8	634	64.8
脱脂粉乳	390	475	21.8	589	51.1
チーズ	428	443	3.7	550	28.7

注. 目標年における名目価格については，小麦，とうもろこし，大豆，植物油のうち大豆油，豚肉，鶏肉は米国のCPI，その他穀物，その他植物油はカナダのCPI，米はタイのCPI，牛肉は豪州のCPI，乳製品はニュージーランドのCPI（いずれもIMFによる）を基に算出している。

5. おわりに

「世界食料需給モデル」による予測は、農産物輸入国自ら、世界全体の食料需給を見通し、ベースライン予測としてありうべき事態を想定することを通して、我が国における食料の安定供給を将来にわたって確保することに資する。このため、農林水産政策研究所では、「世界食料需給モデル」を用いて、2008年度以来、10年後の世界の食料需給見通しを推計・公表してきたところであり、今回も、2013～15年の3ヵ年平均である2014年を基準年として、2026年における世界の食料需給見通しを行った。世界の経済成長は、一部の先進国や中国、ブラジル、ロシア、インド等の新興国が減速して緩慢だが、中期的には今後も緩やかに成長すると見込まれることから、農産物需要の伸びは鈍化しつつも、総人口の継続的な増加、所得水準の向上等に伴う新興国及び途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加により、農産物需要の増加が見込まれる。一方、供給面では、穀物等の生産が、主に単収増によって増加することが見込まれる。このため、穀物等の需要と供給はほぼ拮抗し、穀物等の国際価格はほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

今回の見通し結果は、昨年度公表した2025年見通しと比べ、前提とする諸条件に大きな変化がなかったため、大きな変化はない。こうした中で前回の見通しとの違いを挙げれば、穀物等の価格見通しが、前回の見通しよりもやや低い水準となったが、その背景は次のとおりである。

① 今回、基準年を2013～2015年の3ヵ年平均に更新した（前回：2012～2014年の3ヵ年平均）が、国際農産物価格は2015年以降軟調に推移しており、2015年が新たに基準年に入ったことによって、ほとんどの品目で基準年の価格が前回に比べて下落した。

② 今回の見通しでは、中国の予測期間中の1人当たり実質平均GDP成長率を前回の6.2%から6.0%に下方修正したことにより、前回の見通しに比べて多くの品目において、需要量増加率が低下し、価格上昇率がわずかに低下する結果となった。

なお、「世界食料需給モデル」による予測は、現行の単収の伸びが継続し、延べ面積である収穫面積の変化に特段の制約がないことを前提としており、各国の政策の変更等は考慮せず、天候が平年並みに推移した場合の予測である。このため、気候変動等が世界食料需給に与える影響については今後の課題である。

注(1) 基準年の需給に関する数値は、1) 単年度の需給均衡を前提としたモデルであるため、世界全体での純輸出入量がゼロとなるように調整を行っている。2) 国際価格の不連続かつ異常な動きを防止するため、世界全体での各品目の生産量と消費量がバランスするように調整を行っている。このように、モデル予測のために調整を行っていることから、必ずしも実績値と一致しない。

(2) 各品目の需給表は、基本的にUSDAの食料需給表の考え方に準拠している。また、米は精米ベースである。さらに、牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵、牛乳及び畜産物加工品の在庫が需給に及ぼす影響は、データの制約のため考慮していない。

(参考) 対象国及び地域区分

地域区分	小分類(国名・地域名)
北米	米国、カナダ
中南米	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、その他中南米
オセアニア	豪州、ニュージーランド
アジア	日本、中国、韓国、タイ、ベトナム、インド、インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、台湾、その他アジア (中央アジア含む)
中東	中東
欧州	EU(28ヶ国)、ロシア、ウクライナ、その他ヨーロッパ
アフリカ	南アフリカ共和国、ナイジェリア、北アフリカ、その他アフリカ
その他世界	その他世界
合計	31ヶ国・地域